

ジャパン・スポットライト 2026年3/4月号掲載（2026年3月23日発行）（通巻266号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/266/>

ラウンドテーブル 2026年1月21日（水）オンライン開催

浦田秀次郎 早稲田大学 名誉教授  
大野 泉 政策研究大学院大学 名誉教授  
坂梨 祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター長 研究理事  
白戸圭一 立命館大学 教授  
豊田正和 国際経済交流財団 会長 [モデレーター]

コラム名：Cover Story 2

（日本語版）



浦田秀次郎



大野 泉



坂梨 祥



白戸圭一



豊田正和（敬称略）

## 座談会

### 「グローバル・サウスとの共創によって 日本は何を成し遂げられるのか？」

「本稿は2026年1月21日時点の情報にもとづいて行われた座談会で、これ以降の情勢変化は必ずしも反映されていない。」

## 概要

### ●グローバル・サウスの基本姿勢

グローバル・サウス諸国は、米中など大国間対立に一方的に与することを避け、国益最大化を重視した全方位・バランス外交を取っている。

### ●グローバル・サウスの国際秩序観

現行のルールベース国際秩序の崩壊には反対する一方、西側主導で設計された現行ルールには不満も強く、改革を前提とした協力を志向している。

WTO や国連など多国間枠組みは依然重要と認識されており、途上国の発言力拡大と包摂性向上が求められている。

## ●気候変動対策とエネルギー安全保障の両立

グローバル・サウス諸国は、脱炭素とエネルギー安全保障を対立概念とは捉えず、段階的かつ現実的な両立を重視している。中東やアフリカ、アジアの産油・産ガス国では、化石燃料を当面活用しつつ、その収益を再生可能エネルギーや水素、CCUS などへ転換する戦略が取られている。日本が提唱する「各国事情に応じた多様なトランジションの道筋」は、こうした国々と高い親和性を持つ。

## ●日本に期待される役割と共創の方向性

日本には、西側の理想主義を現実的な解決策へ落とし込む「橋渡し役」としての役割が期待されている。巨額資金によるインフラ競争ではなく、長期的関与、人材育成、運営・制度構築支援といった日本の強みを生かした協力が重要とされた。防災、エネルギー転換、制度改革などの分野で、国ごとの事情を踏まえた具体的ソリューションを共に作ることで、日本とグローバル・サウスの共創の鍵とされた。

## はじめに

**豊田** 「グローバル・サウスとの共創によって日本は何を成し遂げられるか」をテーマに座談会を行いたいと思います。

米国のリーダーシップの低下が著しくなっています。その結果、超大国間の「力の対立」も激しくなり、国連の国際紛争解決力の著しい低減や気候変動への対応に混乱を引き起こしていることに加え、国際経済面における WTO の機能不全をもたらしています。いわば、「法の支配」の再構築が必要なのですが、そのためには、ミドルパワーたる EU と日本の協力に加えて、急速に成長しつつある ASEAN、インド、中東、アフリカ等のグローバル・サウスとの協力が不可欠であるとの認識が高まっています。

本日は、「グローバル・サウスとの共創により、日本は何を成し遂げられるのか？」と題して、グローバル・サウスの動向について詳しい専門家の方々にお集まりいただき、四つほどの重要テーマについて議論を頂くことにしています。

一つは、主要なグローバル・サウスが、大国の対立をどう考えているのか、一般論ですが、この点をどう位置付けておられるのかについてご議論いただきます。

二つ目は、国連にせよ、WTO にせよ、ルールベースの秩序の再構築で一緒に協力できるのかという点です。

三つ目は、気候変動対策とエネルギー安全保障のバランスをどう考えているのかというテーマです。

そして最後に、グローバル・サウスの方々には日本の役割をどう考えて、日本に何を期待しているのかをご議論いただきたいと思います。

お集まりいただいた専門家をご紹介します。

まずは、国際経済交流財団において開かれた「グローバル・サウスと日本の共創」についての研究会の座長を務められた、早稲田大学の名誉教授であられる浦田秀次郎教授です。

2 人目は、アジアを含む途上国・新興国への開発協力を専門とされている政策研究大学院大学名誉教授の大野泉教授です。3 人目は、中東の専門家であられる日本エネルギー経済研究所中東研究センター長の坂梨祥研究理事です。そして4 人目が、アフリカ研究を専門とする立命館大学教授の白戸圭一教授です。よろしくお願いします。

まず、主要なグローバル・サウスが大国間の対立をどう考えているのかという点からお話を始めたいと思います。

グローバル・サウスが、現在の米中対立、あるいは、米と中口の対立をどう考えているのかについて、地域を超えた一般論としてどう捉えているかを、まず浦田先生に伺いたいと思います。米中、あるいは、米中口のどちらとも与しない中立の立場なのか、国益に沿う側に立つのかどうか。どのようにお考えでしょうか。本年1月第1週に生じた、米国によるベネズエラ攻撃への反応も含めてお話してください。

### グローバル・サウスの大国間の対立についての方

**浦田** 近年の米中対立、それからアメリカと中国、ロシアとの対立の激化に対しまして、グローバル・サウス諸国は、総じて慎重かつ現実主義的な姿勢をとっていると私は見えます。

グローバル・サウスの多くの国は、いずれの一方の陣営に与することを避け、中立あるいは非同盟に近い立場をとっていると思います。それは価値中立的な態度というよりも、自国の国益を最大化するための戦略的選択だと思っています。

その背景には、少なくとも三つの要因があるのではないかと見ています。第一の要因として、経済的な要因があります。多くのグローバル・サウス諸国は、アメリカや欧州と深い貿易投資関係を持つ一方で、中国とも重要な経済関係を築いており、いずれか一方に偏ることは大きな経済的コストを伴います。

第二の要因として、歴史的経験も影響しているのではないかと思います。植民地支配や冷戦期の外国間対立に翻弄された経験から、大国主導の国際秩序や価値観の押し付けに対する警戒感は根強くあるように思います。

第三の要因として、国際秩序の多極化を志向する動きがあることを挙げたいと思います。グローバル・サウス諸国は、自国の発言力を高めるために、BRICSのような枠組みを通じて、特定の覇権国に依存しない、米中口に依存しない多極的な国際秩序を支持する傾向が強いと思います。こうした姿勢は、ウクライナ戦争を巡る国連決議や国際会議での態度にも表れており、多くのグローバル・サウス諸国が棄権や曖昧な立場をとってきました。

また、先ほど豊田会長からお話がありました、今年の1月のアメリカによるベネズエラへの軍事行動に対しても、グローバル・サウス全体としては明確にアメリカを支持する動きは限定的であり、主権尊重や国際法遵守の観点から懸念を示す国が少なくありませんでした。これは、特定の大国の軍事行動が先例となり、自国の安全や主権が将来脅かされる可能性への警戒を反映したものと考えられます。

今お話ししましたように、グローバル・サウスは米中あるいは米中口のいずれかと与す

る立場ではなく、経済的利益、安全保障、外交自立性を総合的に考慮しながら、状況に応じて柔軟に立場を選択する、いわゆる戦略的中立という基本姿勢をとっていると言えるのではないのでしょうか。

**豊田** 次に大野先生に伺いたいと思います。経済・開発協力を通じてグローバル・サウスを見ているお立場から、浦田先生のご意見を補完されるご意見がございましたらお願いします。また、ASEAN やインドは、米中の対立をどう捉えているのでしょうか。特にインドは、ロシアから石油・ガスの輸入を増やしていることから、トランプ政権から 50% の関税を課されています。結果的にロシアに協力しているように見えますが、いかがでしょうか。

**大野** まず、米中対立の中でのグローバル・サウスのポジショニングにつきましては、私も浦田先生のご意見に全く賛同いたします。

浦田先生がおっしゃった点に加えて、リーマンショック後、先進国の低成長が定着する中で、途上国・新興国が先進国を上回る経済成長率を示す傾向が強まり、世界経済におけるグローバル・サウス、特に新興国の位置付けが非常に大きくなっています。G7 諸国が世界経済に占める割合は、1990 年代の約 3 分の 2 から、近年では 4 割強へと低下しています。この結果、グローバル・サウスは経済力や政治的な発言権を高め、国際社会において実質的な影響をもつようになってきたといえます。

さらに、アメリカのベネズエラへの攻撃、あるいはグリーンランド問題といったことも含めて、アメリカ離れやアメリカに対する慎重な態度を加速しているのではないかと思います。特にグリーンランドの件では、アメリカと欧州の亀裂が非常に明確になってきています。そういった意味で、多層的、多元的にいろいろなプレーヤーが関係しながら、今の国際秩序が再編されつつあるところなのではと思っています。

ASEAN とインドについては、ASEAN もインドも全方位外交を取っています。米中対立においてどちらかの陣営に付くというよりは、自分たちの経済的な自立性、および安全保障の両方の観点を含めて、それが最大化できるような形に、イシューごとに連携していくといったことではないかと思います。

例えば ASEAN の場合、日本は「FOIP（自由で開かれたインド太平洋）」を打ち出していますが、ASEAN は独自の指針として「AOIP（インド太平洋に関する ASEAN アウトルック）」を出しています。AOIP は「ASEAN 中心性」をうたいながら、中国も含めて非常に包摂的（インクルーシブ）で開かれた関係構築をめざしています。つまり、ASEAN の地域連合・地域連携のメカニズム自体が、中国や EU を含む多様なアクターと一緒にやっっていこうということであり、ここにも戦略的自律性を重視する ASEAN の立ち位置が見えます。

インドについては非常に複雑です。モディ首相とアメリカのトランプ大統領の関係は必ずしも一枚岩ではなく、微妙なものになっています。エネルギー安全保障の観点からロシ

ア産の石油を輸入しており、その制裁としてアメリカ側から 50%の関税が課されています。確かに、エネルギー安全保障を考えるとロシアとの関係は非常に重要ですが、インドにとってみればアメリカも重要な輸出市場です。

ただ、アメリカ自身が例えば、最近のインド・パキスタン関係をめぐる問題のように、インドにとって非常にセンシティブなことに対して仲介しようとしたり、通商面でもインドの市場をアメリカの農産品にもっと開放してほしいといった交渉姿勢をアメリカがとるなど、インドとしても簡単には譲れない部分があると言えます。

そう考えると、アメリカとの関係の重要性は分かりながら、自国の経済やエネルギー安全保障などの国益も重視してなければいけない、ということではないかと思います。

インドと中国の関係も非常に微妙です。両国は国境を争ういろいろな問題がありますが、ともに BRICS や上海協力機構（SCO）のメンバーです。また、経済面では、「メイク・イン・インディア」を実現していくうえで中国の技術は重要だけでも、中国にドミネート（支配）されたくないという警戒感もあります。そういった意味では、イシューごとにバランスを取りながら関係構築しているのがインドではないかと思います。

豊田 次に、坂梨理事に伺いたいと思います。

中東は、いかがでしょうか。イスラエルのガザにおける攻撃等に関して、米国に対して二重基準との批判がある一方で、中東地域におけるイランとサウジの対立もあって、米国と敵対できないといった複雑な様相を呈していますが、いかがでしょうか。

坂梨 中東諸国の視点から申し上げますと、中東諸国は米中、米ロ対立のどちらかを選ばなければならぬ二者択一とは捉えていません。

ご指摘のあったガザ情勢は、確かに、中東諸国から二重基準への批判を招きました。中東諸国にとってみれば、ウクライナでロシアを非難しながらイスラエルの行動を容認するアメリカおよび欧州諸国の姿勢は、明らかな二重基準です。これによってアメリカを筆頭とする西側諸国の道徳的権威は大きく低下したと思います。そして、中国やロシアといった国々が米国の二重基準を批判することにより、途上国の代弁者としての存在感を高めています。

ただ、中東諸国は、大国間競争を自分たちが戦略的自律性を発揮する機会としても捉えていると思います。例えばお話のあったイランとサウジの対立に関しても、2019年にサウジの石油施設が何者かによって攻撃され、緊張が最高潮に達したときも、サウジの同盟国であるはずの米国はイランに対して懲罰的な措置を取りませんでした。そこでサウジアラビアは、米国が主導するイラン包囲網に加わっていても、自国の安全を守れないということで、イランとの関係改善にかじを切るわけですが、サウジとイランの国交回復を仲介したのは中国でした。

とはいえ、サウジアラビアや UAE といった主要国が米国と決別することはあり得ません。中東の湾岸諸国は、今や自分たちのビジョンの実現、つまり経済発展には地域の安定

が不可欠という認識に至っており、安全保障面では依然として米国の関与を必要としています。ただ、経済面では中国と、原油価格の安定という側面ではロシアと協力するという、現実主義的で多角的な連携を追求していると言えると思います。

豊田 非常に複雑な状況がよく分かりました。白戸先生にお伺いしたいと思います。アフリカはいかがでしょうか。トランプ政権になって、USAID が解体される一方で、中国の対アフリカ投資は増えています。彼らは米中の対立をどう見ているのでしょうか。一方で、中国の投資は、従業員まで中国から連れてきてしまうということで現地の雇用にはつながらないとの不満もあるようですが、いかがですか。

白戸 アフリカは日本が承認している独立国だけでも 54 もありますので、国によって細かいところまで見ていくと、統一した態度を見つけるのは難しい面がありますが、基本的には、国益最大化のために米中の中で戦略的選択をしています。そのラインは、アフリカ地域全体でだいたい共通していると思います。

浦田先生は、その背景になっている理由を三つ挙げていました。一つ目が経済的要因、二つ目が歴史的経緯、三つ目が国際秩序の多極化の中で自国がどう振る舞うかということでしたが、アフリカを見ていますと、もう一つここに加わる要素があるのではと思います。それは、それぞれの国の政治指導者です。

もともとアフリカは国内に多様な民族集団や宗教集団を抱えていますので、国家そのものについて、近代国家としてどうやって政権を安定させるかが課題になっています。それぞれの国の政治指導者は、自分の政権の安定と、そのことと密接に絡んだアフリカ域内における自国の安全保障の問題に直面しています。アフリカの国々は、脆弱な国境線を抱えている中で、隣の国がどう振舞っているかという中で自国の立場を決めていく要素が非常に強いわけです。ですから、自分の政権の安定と、アフリカ域内での自国の安全保障を一つの行動の軸にしているように思います。

例えばケニアとエチオピアの関係を見てみますと、エチオピアが BRICs の側に入っていくと、隣のケニアはこの 1 年間、トランプ政権との関係を急速に進化させています。

こうした動きを見ていますと、アフリカの国々は、国際秩序全体の中で米中のどちらに自分たちを位置付けるかということに加えて、東アフリカの中で自分たちがどういうふうに政権の安定を保っていくか、あるいは国家として安定を保っていくかという行動原理が働いているのではと思うところがあります。

中国との関係も、当然、そこにはアメリカとの関係が影響しているのですが、中国による対アフリカ投資は、年間のストックの量が 2018 年に 460 億ドルぐらいを記録し、その後は 400 億ドル台でずっと推移しています。つまり、フローを見ていると、大きく入るけれどもその分引き上げも大きいというようなことが起きているわけです。この 10 年ぐらい、毎年だいたい同じ金額の投資が入り続けているので、投資額をストックで見ると激増も激減もしていないという感じです。

他方、注目すべきは中国からアフリカに向けての貿易です。これは、2024年の統計で、中国のアフリカ向け輸出は1788億ドルでした。他方、アフリカから中国への輸出は、同じ2024年で、1168億ドルです。つまり、中国による圧倒的な輸出超過が起きています。中国がアフリカに向けてものを売り過ぎということです。

このアフリカと中国のそれぞれの輸出入の推移を見てみますと、中国からアフリカに向かう輸出は、2014年から2024年までの10年間で、1.7倍になりました。反対に、アフリカから中国へ輸出するもの、特にこれは鉱物資源や原油になるわけですが、そうしたものは2014年からの10年間で、0.9%しか増えていません。つまり、急速に、アフリカに対して中国が輸出超過という状態が進んでいます。

今のアフリカにとって、中国はアメリカやEUを超える最大の貿易相手国になっていて、中国からひたすらものが入り続けてきているという状況です。ですから、実は多くのアフリカの国々が中国に対して抱いている不満は、現場で雇用をつくってくれないというようなことではありません。雇用を中国が生んでくれないことに対する不満よりもはるかに大きく、中国の製品が大量に押し寄せてくるということなんです。

この状況は、当然、対中不満の源になってしまうので、中国としても、何とかアフリカの側で自分たちでもものをつくって、むしろ中国の輸出にあまり頼らなくてもいい状態になってほしいと考えており、中国はアフリカ諸国に対して様々な支援を行なっています。

他方、中国は過剰生産で、国内でも売れなくなったものをどこへ吐き出すかということで、これがアフリカに対する貿易の輸出超過につながっているわけです。中国は2024年、アフリカ諸国の首脳を北京に集めて「中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」という首脳会議を行い、習近平国家主席も出席しましたが、そうした場でも、貿易の量をどういうふうにコントロールして、中国・アフリカ関係を安定させるかということに腐心していると思います。

アフリカとの間の貿易関係ということで言いますと、アメリカは非常に対照的です。アフリカからの産品に関税をかけるということをアメリカはやっているわけですから、当然、心情的にはアフリカの政治指導者たちの心は今、急速にアメリカから離れていっています。

ただ、局地的に見ていくと、ケニアがアメリカとエチオピアとのバランスの中で関係を強化するとか、あるいはコンゴ民主共和国やルワンダの大統領が昨年12月にホワイトハウスに行って、紛争の調停をトランプ大統領にお願いし、その代わりにコンゴのレアメタルなどのさまざまな戦略資源をアメリカの企業に開発してもらおうという協定を結ぶといったことが起きています。局地的に見ていくと、トランプ政権の力を利用したいという動きも見られる。これが、アフリカの全体の状況なのではないかと思います。

## ルールベースの秩序の再構築へのグローバルサウスの協力

豊田 それでは二つ目のテーマに移りたいと思います。ルールベースの秩序の再構築ということで、ここに協力できるかということですが、まず大野先生に伺いたいと思います。大国は力がありますから、ルールベースの秩序を必要としないかもしれません。し

かし、ミドルパワー、あるいはミドルパワーになりつつあるアジアは、そうはいかないと思います。ASEAN やインドはどう考えているのでしょうか。日本、あるいは欧州と協力して法の秩序の再構築を実現する用意はあるのでしょうか。CPTPP 加盟国のシンガポール、マレーシア、ベトナムなどはどう考えているのでしょうか。

**大野** 今は「法の支配」そのものが非常に揺らいでいるわけですが、そういう中で、日本も含めてですが、ミドルパワーの国々は、法やルールをしっかりと守っていくことで自分たちの主権を確保しつつ、国際的なコンセンサスをつくっていくことが非常に大事だと思います。そういった意味で私は、ASEAN とインドの基本認識は、日本が考えている方向性や、ヨーロッパなどもかなり近いと思っています。

ただ、通商面を考えると、ASEAN とインドの間には、やや温度差があるかもしれません。ASEAN のほうがいろいろな意味で地域協力や域内の連携が進んでいるので、各論を見ていくと経済統合の進め方には若干の違いはあると感じています。

CPTPP については、シンガポールもマレーシアもベトナムも入っていますし、高水準で質の高い貿易・経済連携を志向するという姿勢は、非常に明確だと思います。

また、イギリスは CPTPP に加盟し 2024 年 12 月に発効、EU も今、CPTPP との連携を含めた形で対話を進めようとしています。自由貿易はやはり非常に重要で、そのルールはアメリカ抜きでもしっかりと守っていかなければいけない、というコンセンサス各国が各国の間で強くなってきているからだと思います。

したがって、既に CPTPP に参加している日本を含む国々に加え、今後はヨーロッパも入ってくる可能性を考えると、残念ながら米国不在の国際秩序になりつつあるけれども、自由貿易を守っていく枠組みとして CPTPP の拡大を目指していくことは、日本にとって一つの重要な原動力であり、非常に価値があるのではないかと思います。

インドも基本的には自由貿易を志向していると思いますが、国内産業の保護を重視する姿勢があるので、現時点で RCEP や CPTPP には参加していません。少しアプローチが漸進的になるのかもしれませんが。

それから、ASEAN について言うと、昨年、2025 年 5 月に湾岸諸国との首脳会議を行うなど、湾岸諸国との経済協力を非常に強化しています。同時に、そこに中国を招いています。そういった意味では、さまざまなパートナーとしたたかに組みながら、自由貿易を志向していくという姿勢が根幹にあるのではないかと思います。

**豊田** 坂梨理事に伺います。中東にもさまざまな国がありますが、サウジ、UAE、カタールは、今や大きな発言力を持ちつつあります。彼らはルールベースの秩序の必要性をどのように考えているのでしょうか。石油・ガス収入により豊かな生活をしていますけれども、ルールの重要性についてはどのように考えているのでしょうか。日本との FTA はなかなか締結に至りませんが、法の秩序の再構築のために日本に協力する準備はあるのでしょうか。

坂梨 中東の主要国、特にサウジ、UAE、カタールは天然資源の輸出収入で非常に豊かになっていることもあり、近年、国際社会における自らの発言力が高まっていることを自覚しています。そして、今日の国際秩序から恩恵を得ているこれらの国々は、大国の力による一方的な現状変更を強く警戒しています。先日のアメリカのベネズエラに対する行動は、サウジアラビアを非常に警戒させたとも言われています。湾岸諸国は、このルールを理念として尊重しているというよりも、ルールがあったほうが自分たちの利益を守りやすいという理解を有していると思います。

ただ、湾岸諸国が求めているのは西側諸国が一方的に設定したルールを無条件に受け入れることではありません。日本との GCC、FTA 交渉が長期化している背景にも、湾岸諸国側の、自国の産業多角化をいかに有利に進めるかという戦略的な思惑があると考えています。

とはいえ、FTA 交渉自体は 2024 年 9 月には再開され、2025 年 7 月には第 2 回交渉も開催されています。また、2026 年 2 月には UAE の大統領が日本を訪問する予定になっていますが、この際には UAE との間の二国間の経済連携協定 (EPA) も、2025 年 12 月の第 6 回交渉を経て、いよいよ締結されるのではないかとされています。(2026 年 2 月 2 日追記：UAE 大統領の訪日は、日本で同日に総選挙が実施されることになり、延期が発表された)。

GCC も 6 カ国に過ぎないとは言っても、全く一枚岩ではないという面もあります。そのような GCC を総体として交渉相手にするよりも、先行している UAE との EPA 交渉のように、二国間の枠組みを優先させていくこともできると思います。

例えば今、GCC の主要国であるサウジアラビアと UAE の関係が悪化しています。UAE によるイエメンやスーダンといった国々への介入が、サウジアラビアの怒りを買っていると言われます。そのような中で、GCC としての結束の回復を待たなくても、それぞれの GCC 諸国と日本は議論を進めていくことができると思います。

湾岸諸国は脱炭素化に向けて、日本ともクリーンエネルギーや素材、先端技術など、エネルギーにとどまらない多岐にわたる分野での協力関係を拡大させたいと考えており、今も日本との協力を非常に前向きであると考えています。

豊田 そうすると、GCC との FTA がうまくいっていないのは、日本との関係ではなく、域内の利益がなかなか合わないからということでしょうか。

坂梨 そのように考えています。GCC 全体を一つにして交渉しようとしたときに、今日、まさに各国が戦略的自律性を高める中で、それぞれが向いている方向がばらばらになりつつあることも、一つ、関係していると思います。

豊田 白戸先生に伺いたいと思います。アフリカはいかがでしょう。先生は、今年の 8 月に開かれた TICAD9 の性格が変わってきたと言っておられます。日本によるアフリカ

支援の場から、日本が「互恵」を求める場になったという変化だと理解しています。いわば対等の立場で、ルールベースの秩序の再構築についても、日本と協力することが可能と考えているのでしょうか。

**白戸:** アフリカ諸国のいろいろな動きを見ていますと、ルールの支配、法の支配というものをアフリカ諸国自身が一つの原則にしているという動きと同時に、そこにいわゆるトランプ流のディール（取引）をうまく加味して物事を進めていっているという感じがします。

ですから、日本がアフリカの国々と協力していこうとなると、単にルールをつくりましょう、守りましょうということだけでは、おそらく日本とアフリカの関係はあまり深まっていけないのではないか、というのが私の見方です。

歴史的経緯を振り返れば、アフリカの国々のような脆弱な国家を国家たらしめている外的条件は、主権の尊重や他国によって転覆されないといった、いわゆる現代の国際秩序の原則であり、これが守られていないと、アフリカの国々はみんな倒れてしまうわけです。

ベネズエラは大統領の身柄が拘束されるということで大きな注目を集めました。例えば 2025 年、ナイジェリア国内のイスラム過激主義勢力が、アメリカの軍事攻撃を突然受けました。このときナイジェリア政府は、アメリカが軍事攻撃を行うことに対して、事前に相当抵抗しました。ベネズエラと違って政権の大統領が身柄を拘束されるのではなく、むしろナイジェリア政府も手を焼いていたイスラム教過激主義勢力の掃討作戦にトランプ政権が乗り出してきたということですが、トランプ政権は最初、ナイジェリア政府を関与させない形で作戦を進めようとしていたということで、ナイジェリアからしてみると頭越しに話が進んでいたのです。

なぜ今、アメリカはナイジェリアのイスラム過激主義勢力を攻撃したのか。一つの指摘は、アメリカ国内の、つまりトランプ政権の強固な支持勢力であるキリスト教福音派、あるいは保守的な白人のキリスト教勢力の世論対策として、トランプ政権が「自分は世界の中で虐げられているキリスト教徒を救うために、その虐げる側であるイスラム教徒を攻撃する」という選択をしたのではないかと、そのためにナイジェリアが利用されたのではないかと理由です。

このナイジェリアのケースなどを考えると、主権を尊重するといった、ルールというものがきちんと守られないと、アフリカのような脆弱な国は、どこまでも付け入れられてしまうのです。

他方、アフリカでは、ディールで物事を解決していこうという動きもみられます。コンゴ民主共和国東部の紛争をめぐる最近の動きがその典型です。

コンゴ民主共和国東部では、冷戦後の 1990 年代から約 30 年にわたって内戦がずっと続いている状態です。これまで国連、アフリカの周辺国、アフリカ連合などが調停してみたり平和維持軍を送ってみたりしたのですが、全くうまくいきません。

ところが昨年、コンゴ民主共和国はトランプ政権にアプローチし、トランプ大統領に調

停を依頼しました。するとトランプ大統領は、紛争解決は自分の業績になるということで関心を抱き、調停に乗り出しました。

2025年の12月にコンゴのチセケディ大統領と、隣国ルワンダのカガメ大統領、さらにはケニアのルト大統領の3人がホワイトハウスに招かれて、そこでトランプ大統領の顔を立てる形で、紛争の和平案を作成しました。このようなことは冷戦後、この紛争では初めてのことでした。そして、この時の合意には、アメリカ企業がコンゴ東部のレアメタルの開発をやることが盛り込まれたのです。

アフリカの国々も、その意味では、トランプ流の、ルールを無視したディールを目指した交渉でなければ、自分たちの国の紛争は解決しないとか、あるいは、そういう力を引き出すことのほうが資源開発はリアルに進むといった考えに基づき、トランプ政権を利用している面もあります。

ルールベースだけで話を進めていっても、そのルールの先にどんな利益が待っているのかを考え、企業が進出するために必要な協定を結んだりしなければならぬケースがあるでしょう。話を日本の問題に戻せば、インド洋からアフリカに向けての自由経済圏構想を進めるという日本の構想に、どのように日本企業を組み込んでいくのか、実態のあるディールをきちんとつくっていかないと、アフリカ諸国との関係は深まっていけないと思います。

**豊田** 浦田先生に伺います。グローバル・サウスは、一般論として、ルールベースの秩序の崩壊について危機感を持っていると考えてよろしいのでしょうか。また、今回の米国によるベネズエラ攻撃はどう評価されているのでしょうか。

当該国を含む中南米についてはいかがでしょうか。ブラジルは先日まで、WTOの事務局長を出していました。とりわけ、国際経済秩序については危機感を感じており、再構築のための協力の用意があると考えていいのでしょうか。ベネズエラ攻撃についても、支持するアルゼンチンに対して反対するブラジルといったように、意見が分かれているようにも見えますけれども、どのようにお感じでしょうか。

**浦田** グローバル・サウスは一般論として、現在進んでいる国際秩序の不安定化、ルールベースの国際秩序の崩壊に対して危機感を共有していると思います。

ただし、その危機感の性格というのは、日本やヨーロッパなどの先進諸国が想定しているものとは必ずしも一致しません。つまり、多くのグローバル・サウス諸国にとって重要なのは、西側主導の秩序を守るか否かということではなくて、大国が国際法や多国間ルールを恣意的に運用し、一方的な力の行使を正当化する状況が常態化することに危機感を持っているのだと思います。

国際法や多国間主義というのは、本来、中小国や途上国が大国の圧力から自国の主権を守るための重要な制度的基盤であり、それが弱体化すれば言うまでもなく最終的に最も不利益を被るのはグローバル・サウスであるという認識は、広く共有されていると思います。

その意味で、グローバル・サウスは、秩序の崩壊には警戒心を抱いていると思います。

先ほど言いましたように、グローバル・サウスは現行のルールベースの国際秩序を無条件に支持しているわけではなく、むしろ現在の秩序は西側諸国に有利に設計および運用されているという不満を抱いています。必要なのは秩序の維持ではなく、より包摂的で公正なルールへの改革であると考えているグローバル・サウスの国が多いのではないかと思います。

それから、アメリカによるベネズエラへの攻撃に対する南米諸国の見方ですが、ブラジルとアルゼンチンではかなり大きな違いがあります。具体的には、アルゼンチンはアメリカを支持するという立場をとっています。経済危機からの脱却や国際金融市場との関係改善を優先することが、その理由だと思います。

一方、ブラジルは伝統的に戦略的自律性と多極主義を重視していることから、非介入原則や国際法尊重の立場から、アメリカの一方的行動に対しては批判的な姿勢を持っていると思います。

それから国際貿易制度、WTO を中核とするルールベースの体制については、WTO 体制というのは多くのグローバル・サウスの国々にとって、経済成長と産業高度化を支える重要な基盤となっていることから、大国間の対立によってこの枠組みが機能不全に陥ることは、直接的に不利益をもたらすと考えています。

他方で、グローバル・サウスは現在の国際経済秩序、つまり WTO の内容を無条件に支持しているわけではないと思います。知的財産権、あるいは環境、デジタル分野のルールなどについては、先進国に有利に設計および運営運用されているという認識を多くのグローバル・サウスの国々が持っているかと思います。

そういう意味で、秩序の維持、現状の維持というよりは、改革を重視する姿勢があるかと思います。秩序の崩壊には反対しているわけですが、現状維持にも否定的な部分があるという二重の立場をとっています。

ブラジルが WTO 事務局長を輩出したことは、こうした姿勢を象徴する事例であるように思います。ブラジルは伝統的に多国間主義を重視し、途上国の発言力を高めることを外交戦略の柱としてきました。WTO 体制への積極的関与は大国の一方的行動に対抗するためには包摂的な多国間ルールが不可欠であるという判断に基づくものだったと思います。このような考え方は、インドや南アフリカ、インドネシアなど、主要なグローバル・サウス諸国にも共通している部分があるかと思います。

このように考えると、グローバル・サウスの国々は、国際経済秩序の再構築に協力する用意があると考えていいのではないかと思います。ただし、それは西側主導の秩序をそのまま維持するということへの協力ではなくて、途上国の利益と発言権を反映させた改革を前提とする協力ということかと思っています。今後の国際経済秩序の安定と再生には、グローバル・サウスをそのような秩序の受け手としてではなく、改革の担い手として位置付ける視点も重要かと思っています。

但し、最近の動きを見ていますと、市場開放するという方向、それが効率性の向上をも

たらし、さらには経済発展に非常に重要な直接投資を受け入れることが可能になることから、グローバル・サウスの国々の中でも自由化や市場開放の動きが高まっているように思われます。

一つの例として、南米に関して言えば、最近、EU とメルコスールとの自由貿易協定の交渉がまとまったということもあります。それから、インドなどもかなり閉鎖的な部分が残っていますが、以前に比べれば開放的になっており、オーストラリアとは自由貿易協定を発効させており、EU との自由貿易協定交渉は合意に至っております。

**豊田** 日本にとってルール、秩序の再構築は非常に重要ですが、ただ従来のものを維持するというだけでは必ずしも賛同は得られないという、なかなか複雑な状況だということがよく理解できました。

三つ目のテーマに移ります。気候変動対策とエネルギーの安全保障のバランスということですが、つい先日までは、欧米が気候変動対策を重視してエネルギー安全保障にあまり気を配らない感がありました。

しかし、米国ではトランプ政権が気候変動問題そのものを否定して、欧州も、ウクライナ紛争後のエネルギー価格の高騰の中で、エネルギー安全保障にも気を配り始めました。

日本は、自らは 2050 年の脱炭素化を諦めてはいませんが、従来から途上国に、先進国と同様の義務を課すのは過剰ではないかと主張する者が多く、バランスが重要と主張してきています。

坂梨理事に伺います。中東諸国は、気候変動対策の行き過ぎにブレーキがかかってきてありがたいと考えているのでしょうか。日本と協力して、現実路線を採用する用意はあるのでしょうか。

### 気候変動とエネルギー安全保障について

**坂梨** 中東の産油国は、欧米が脱炭素政策を急速に進めすぎていると見なしてきています。特に、脱炭素のスピードや、画一性ということに強い、違和感を抱いてきたわけです。そこで近年、欧米でもエネルギー安全保障の重要性が再認識されて、現実路線に回帰しつつあることは、中東の湾岸諸国にとって歓迎すべき変化として受け止められています。

ただ、実は中東地域も実際に、気候変動の影響を受けています。例えば夏の気温の極端な上昇ですとか、湾岸諸国は主要都市が海に面しているのですが、海面の上昇ということに関しても、かなり差し迫った危機と見なしていると言われていています。ですから、対策の必要性に関しては十分に認識されていると言えるかと思えます。

ただ、これまで、特に欧州諸国が進めてきたような、化石燃料を悪者にするダイベストメント、投資を引き上げるといった動きについては、警戒して慎重に対応しなければいけないという呼び掛けを行ってきています。その中で、やはり産油国も気候変動の新しいルールづくりに具体的に関わっていかねばいけないということで、例えば UAE のような国は COP28 を主催しています。そのときに強調されたこととして、湾岸諸国は排出量

の削減には積極的に取り組んでいくけれども、化石燃料そのものを即時撤廃するようなことは不可能だ、という認識を持つべきだという呼び掛けを、繰り返し行ってきています。

ですから、日本が提唱してきた各国の実情に応じたトランジションの多様な道筋という考え方は、中東の湾岸諸国と非常に親和性が高いと考えています。湾岸諸国は、化石燃料を今後とも一定期間は不可欠なエネルギーと位置付けつつ、その収益を活用して、再生可能エネルギー、水素、CCUS などへの投資を進めていきたいと考えています。

サウジアラビアのビジョン 2030 が有名ですがけれども、ポスト石油、あるいは脱炭素の時代をにらんで、経済を多角化していかなければいけないという戦略の中で、化石燃料による収益を元手に経済多角化を実現するという考え方が中心になっていると思います。

このエネルギー安全保障と脱炭素の両立ということ、単なるスローガンとしてではなく、具体的な解決策として共に提示して模索していくことで、日本と中東は強固なパートナーシップを築けると考えています。

脱炭素という分野においても、中東諸国自身が、日本と協力する余地は大きいと考えておりますし、今も日本が中東湾岸諸国の化石燃料に依存しているという構造がありますので、それを一方的な依存ではなく相互依存という形に発展させていくに際し、脱炭素分野における日本と湾岸諸国の協力関係は不可欠になってくると思います。

**豊田** 白戸先生に伺いたいと思います。アフリカには、国によっては、化石燃料が豊富な国もありますし、ソーラーパネルや電池に不可欠なクリティカルミネラルを豊富に持っている国もあります。一言では言えないかもしれませんが、脱炭素とエネルギー安全保障のバランスの重要性が叫ばれていることは歓迎していると考えていいのでしょうか。

**白戸** 国連の経済社会局の世界経済見通しによりますと、世界の 2026 年、2027 年の GDP 成長率は 2.7%程度と言われていますが、アフリカについては 4%を超えるという予測があり、当面、アフリカ経済は堅調に成長していくと考えられています。

エネルギーの問題を考えるときには、アフリカはエネルギー資源の生産地であると同時に、経済成長によって、アフリカの域内でのエネルギー需要もどんどん増大していくという、二つの側面を考える必要があると思います。

まず、アフリカで生産された化石燃料や、再生可能エネルギーがアフリカの域外へ出ていく動きを見ていきますと、これは、世界の経済がこれからどのようになっていくかということに大きく依存します。世界全体で今まで再生可能エネルギーを重視していこうと言っていたものが、トランプ政権の登場によって、また化石燃料に揺り戻しが来ていますが、それがダイレクトにアフリカの産油国、例えばナイジェリアのように石油を伝統的に生産してきた国を潤すような形になるかということ、そうはなっていないだろうと思われます。これからアフリカで大きく生産が伸びるとして注目されているのは、石油より天然ガスです。天然ガス分野では、開発の結果、ようやく実用生産のレベルに乗ろうとしている国がモザンビークです。2035 年には、世界の天然ガス生産量の 5%ぐらいがモザンビークを

中心とするアフリカ産天然ガスになるのではないかとの見通しもあります。

次に、再生可能エネルギーへの投資の拡大は、やはり注目すべき点です。紆余曲折はあるにせよ、その流れが続くことは確実だと思います。特に注目すべきは、水素エネルギーです。また、再生可能エネルギーの代表として太陽光発電がありますが、国際エネルギー機関が 2025 年 11 月に出した見通しでは、2035 年までの 10 年間で、アフリカでの新規発電の容量は、今までの倍のペースで、毎年約 24 ギガワットずつ増えていくだろうと言われています。そして、その 70~80%は太陽光を中心とする再生可能エネルギーで賄われていくだろうと言われています。

アフリカの場合、電化が今まで非常に低い状態で、大陸全体で 50%をようやく超えたかどうかというような感じでした。このため新しい送電網や発電所が建設され、電力網がアフリカ中に広がっていくときには、自分たちの足元で採れた化石燃料をエネルギー源として発電するのではなく、再生可能エネルギー、とりわけ太陽光発電が大きなエネルギー源になるのではないかと考えられているわけです。太陽光発電に関して言えば、主たる投資者は現在のところ中国です。

また、モロッコ、南アフリカ、チュニジアなど、北アフリカと南部アフリカの、いわゆるアフリカの中でも経済水準や科学技術のレベルの高い国々を中心に、水素エネルギーを開発して、アフリカの中で域内消費をしつつ、何とか欧州に向けて輸出できないかということで、多くの投資が集まってきています。

太陽光発電を巡っては、思わぬ副作用も懸念されています。もともと大きな発電所で発電した電気を、送電網を使って広い地域に供給するという体制が不十分なところに太陽光発電が入ってくると、地域レベルの小規模な発電・送電ネットワークが広がっていきます。するとわれわれがイメージするような大きな発電所を造って広範囲に電力を供給していくのではなく、太陽光パネルによって村落レベルで電力が生産され、消費されるようなことが予想されます。中国は今、アフリカに向けて、急速に、太陽光パネルを輸出しています。今まで電化されていなかった場所が電化されるという意味では、状況は好転していると言えましょう。しかし他方で、これでは大規模な産業の需要、たとえば工場などが必要とする電力需要を賄えるようにはなりません。ですから、発電の計画全体をどのように整理するかが大きな課題になってきています。

モザンビークの天然ガス開発に三井物産がずっと関わり続けた経緯もあることから日本企業による天然ガス分野へのさらなる投資は、アフリカでも期待されています。同時に再生可能エネルギー分野でも、アフリカでは莫大な需要が年々生じている。そこにどうやって日本企業が参入していくのか。現在は中国企業が圧倒的な勢いで入っていますが、日本企業にもチャンスはあるはずです。

**豊田** 大野先生に伺いたいと思います。アジアは、洪水など気候変動の被害を受ける地域である一方、インドネシア、マレーシア、ブルネイなど、化石燃料が豊富な国も少なくありません。温暖化対策とエネルギー安全保障のバランスをどう捉えていると考えていい

のでしょうか。日本が主張する AZEC に協力する用意はあるのでしょうか。

**大野** 温暖化対策は理想や理念ではなくて、現実的にそれをどうやって移行していくかが非常に重要だと思います。例えば ASEAN を見てみると、脱炭素は必要だけでも、急進的に化石燃料から離脱することは現実的に難しい。また、経済成長と貧困削減を犠牲にできない。それから、技術と資金が必要という立場だと思います。

そういった文脈を考えますと、日本が提唱している「AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）」は非常に受け入れられやすいと思いますし、実際に ASEAN もそれに協力していこうといったことで、日本と ASEAN の首脳会議で合意し、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）などを通して実際に具体的なアクションが始まっています。

AZEC は、一足飛びの脱炭素を求めない、それから、LNG や水素やアンモニアなどのトランジションの技術についても重視していくなど、各国の事情に応じた段階的なアプローチをとっていくことをプリンシプルにしています。そこに技術協力や人材育成、日本の企業の投資などが組み合わさっていけば、AZEC への協力度の余地は非常に大きいと思います。

まさに AZEC は、日本と ASEAN が脱炭素という共通の課題に対して、それぞれの強みを生かしながら、実情を反映しながら、具体的な事業を通してともに解決策を見出していくという、現実的な実態ベースの「共創」プラットフォームではないかと思います。

私は 2025 年 11 月に ASEAN 日本政府代表部と ERIA、それからインドネシアのシンクタンクの FPCI（Foreign Policy Community of Indonesia）が主催した、「日本と ASEAN の共創」をテーマとするシンポジウムに参加したのですが、その時ご一緒したパネリストの中に、ERIA の AZEC センター所長もいらっしゃいました。

彼が言っていたことは、ASEAN パワーグリッド構想は非常に現実的で、まずはできるだけグリーンなエネルギーにシフトしていくようにする。それを、ASEAN の場合は陸続きの国もあれば、島しょ国も非常に多いので、地理的条件の違いを超えて、公平に電力が配分され、必要とする企業や人々に届いていくことが非常に重要という話でした。特に島しょ地域が多い国々にとっては、送配電システムをつくるのが難しいので、そういった中で、分散型の電源や電力システムを整備していく際に、日本のスマートシステム構築の技術が非常に生かせるのではないかとおっしゃっていました。

AZEC の枠組みの中で、日本が具体的協力に入っていくことへの期待を強調していらしたと思います。

また、防災や洪水については、日本自身が災害大国ですし、長年にわたる経験と知見の蓄積もありますので、いろいろな形での国際協力を通じて、お互いに学び合いながらできることは非常にあるのではないかと思います。

国際秩序が大きく変わっていく中で、目指す方向としては、脱炭素やサステナブルな開発といった点は共有されているものの、それをどうやったら現実的にやっていくかという点でまだ課題が残っています。理想主義的な西側、特に欧州の持つ理想を現実的な形に落

とし込んでいく過程で、私は日本が果たしていく役割があると思います。

グローバル・サウスは変革を求めているし、ルールベースの国際秩序が大事であることは間違いありません。ただ、無条件で今のルールを良しとするのではなく、それを現実的に機能する形に変えていく必要がある。その際、具体的なソリューションを持って、国ごとの違いを踏まえながら、相手と一緒に取り組んでいくこと——これこそが、私は日本が国際社会で関わっていく道ではないかと思っています。

**豊田** 浦田先生に伺います。一般論として、グローバル・サウスはバランス重視の考えを持っていると考えていいのでしょうか。地域によると考えたほうがいいのでしょうか。中南米のブラジルは、COP30を終えたばかりです。どういう立場にあるのでしょうか。包括的にご説明いただければありがたいです。よろしくお願いします。

**浦田** グローバル・サウスは一般論として、温暖化対策、脱炭素と、エネルギー安全保障のいずれかを優先するという発想ではなくて、両者のバランスを重視する立場をとっていると考えていいと思います。

多くのグローバル・サウス諸国は、気候変動の影響を最も深刻に受けやすい地域に位置しており、干ばつや洪水、異常気象が、経済や社会の安定を脅かしています。その意味で、温暖化対策の重要性は広く認識されていると思います。

しかし同時に、これらの国々にとっては、経済成長、貧困削減、雇用創出、そして国民への安定的なエネルギー供給が依然として最優先課題であります。電力や燃料へのアクセスが不十分な状況下で急進的な脱炭素政策を導入することは、社会不安や成長の停滞を招きかねません。このため、グローバル・サウスでは温暖化対策とエネルギー安全保障を対立概念として捉えるのではなく、段階的かつ現実的に両立させるバランス重視の考え方が一般的となっていると思います。

このバランスの取り方について、グローバル・サウスの諸国間で大きく異なっているとは思いません。例えば中東やアフリカの産油・産ガス国では、化石燃料が重要な外貨獲得手段であり、当面はその利用と輸出を正当な開発戦略として位置付けています。ただ、これに関しては、かなり実態は変わっていて、再生可能エネルギーの生産といった方向にもかなり進んでいます。そういう意味では、インドやインドネシアなどと共通する部分があるかと思います。インドやインドネシアなどのアジアの国々では、石炭や天然ガスを利用しつつ、再生可能エネルギーを拡大する方向に進んでいると思います。

中南米諸国は、比較的再生可能エネルギーの潜在力が高く、脱炭素に前向きな姿勢を示す国が多いと見ています。ただ、それでも開発権やエネルギー主権の確保を強く主張しています。

このような文脈で、COP30を終えたばかりのブラジルですけれども、グローバル・サウスの中でも特徴的な立場にあると思います。ブラジルは、水力発電やバイオ燃料など、再生可能エネルギーの比率が高く、アマゾン、熱帯雨林という地球規模の環境資産を有し

ています。そのため、気候変動対策に積極的な姿勢を国際社会に示す一方で、農業開発や資源利用を通じた経済成長の必要性も強調しています。

COP30 においてブラジルは、先進国に対して資金支援や技術移転の責任を明確に求めると同時に、途上国に一律の削減義務を課すことには慎重な姿勢を取りました。これは、脱炭素を否定するものではなく、開発段階の違いを踏まえた公正なトランジションを重視する立場の表れであると思います。ブラジルは自らを気候変動対策に積極的なグローバル・サウスの代表と位置付けて、先進国と途上国の橋渡し役を果たそうとしていたのではないかと思います。

総じて言えば、グローバル・サウスは温暖化対策とエネルギー安全保障について、バランス重視の考え方を共有していますが、その具体的な内容は国ごとの事情に大きく左右されています。ブラジルの事例は、脱炭素と開発を両立させようとするグローバル・サウスの現実的かつ戦略的な姿勢を象徴しているものではないかと思います。

**豊田** 最後の質問に入らせていただきます。日本の役割、あるいは日本への期待です。もはや日本がかつてのように大きな援助で評価される時代は終わりましたけれども、一方で、平和主義をモットーとし、文化的にも豊かであり、信頼できる国と評価されているとも聞いています。

グローバル・サウスが日本をどう評価しているか、何を期待しているのか。たくさんあるかもしれませんが、一つ、これだというものをおっしゃっていただけるとありがたいと思います。

まず大野先生、坂梨理事、白戸先生、最後に浦田先生におまとめいただきたいと思えます。大野先生、よろしくお願ひします。

## 日本への期待

**大野** やはり信頼できるパートナーであるということ。内政干渉のようなことを無理に力でやるのではなく、相手の国の実情を考えながら、一緒になって協力していく。そうした姿勢への信頼が、何より重要ではないでしょうか。日本はそういう国だと私は思いますし、そこで何ができるかを、日本の強みを意識しながら具体的に考え、やっていくべきだと思います。

シンガポールのシンクタンクの ISEAS が毎年発表している報告書によれば、日本は調査を始めてから 7 年連続で、ASEAN にとって一番信頼がおける域外のパートナーであるとの結果がでています。アメリカ、中国、インド、EU を比べたときに、日本は最も信頼できるパートナーと評価されており、2025 年度には、その割合が回答者の 66.8% を占め、また前年よりも上昇していることは非常に重要なポイントだと思います。

ただ、同じ報告書が示唆している留意点として、日本が果たして影響力があるかどうかといった問いでは、経済面を含めた域内での影響力は必ずしも上位ではない、という結果がでています。したがって、この「信頼」をどう生かしていくのかを、日本として真剣に

考えていくべきだと思います。

アメリカのリーダーシップなき世界の中で、日本も戦略的自律性を持って取り組んでいく必要があると思います。最近、コロンビア大学のスティグリッツ教授に日経新聞が行ったインタビュー記事を読みました。気候変動や自由貿易などに向けた国際協調について、アメリカ以外の国々はまだまとまれる余地がある、まとまれる国がしっかり結束して、今の体制をより良い方向に動かしていくべきだとおっしゃっていたことが、非常に印象に残っています。

更に、最近、米国アメリカン大学のインド出身の国際関係論の研究者、アマタフ・アチャリア先生が、今の世界は「マルチポラー（多極化）」ではなく「マルチプレックス（多元化・多層化）」だと言っています。

「マルチポラー」というと、いくつかの大国がハードパワーを行使しながら世界秩序を動かしていくイメージがありますが、アチャリア先生はそれだけではないと述べています。大国だけではなく、ミドルパワー、地域レベルの共同体や地域機関、さらに市民社会など、多様なアクターが重層的に関与しながら新しい秩序をつくっていく「マルチプレックス」な世界に、既に移行しつつある、という見方です。

主役は必ずしも大国だけではなく、それぞれのアクターが自分たちの強みや「ニッチ」に基づいてネットワークをつくり、そこから変化を生みだしていくことが非常に重要になってくるとおっしゃっており、まさにその通りだと思います。そう考えると、日本が果たせる役割は大いにあると思うし、日本が持っている人材や技術といった強み、そしてこれまで培った信頼を基に、現実的な解決策を共創していくで、変わりつつある新しい世界の中で、十分に意味ある貢献ができるのではないかと思います。

サプライチェーンの強靱化や気候変動、エネルギー、あるいは自由貿易体制の維持・強化といった点でも、日本ができることが非常にあるのではないかと思います。

**坂梨** 私まさに大野先生がおっしゃった中立かつ信頼できる第三者というのが日本の最大の強みではないかと思います。

というのも、実はアメリカと中国の対立が深まる中で、アメリカはアメリカからの安全保障協力が欲しければ中国企業との関係を縮小するようにと、中東に圧力をかけています。例えば、中国のファーウェイを排除しなければアメリカの戦闘機 F-35 を売らないですとか、いろいろな条件を付けています。

それだけではなく、トランプ大統領は就任して最初にサウジアラビアとカタールとUAEの3カ国に訪問しましたが、これらの3カ国を競わせるような行動もとっています。アメリカは実は、カタールにだけ安全保障の確約を与えているのですが、アメリカからより多くの協力を得たければ、アメリカが何を望んでいるのか、よく考えて、それを差し出さなければアメリカにはあなたたちが望む協力を与えられない、といった、厳しい接し方をしているわけです。

しかし、日本はそういう政治的な思惑のもとに湾岸諸国と接するようなことはしており

ません。中立であるということ、かつ、高い、卓越した技術を持っている誠実なパートナーであること。そのような評価を最大限生かして、今後とも中東との関係の深化、多様化を目指していくべきではないかと思っています。

**白戸** 一つだけということ言えば、日本的アプローチ、ここに尽きると思います。

もう少し細かく話をさせていただくと、アメリカがどのような国になろうと、日本にとって日米関係は非常に重要です。同時に日中関係、朝鮮半島との関係、アジア近隣に対する外交も非常に重要です。これらの国や地域を相手とする外国は、日本の国家安全保障の根幹に関わります。つまり、対米外交、対中外交、対アジア諸国外交というのは、放っておいても日本に問題が押し寄せてくる。日本は常にそれに対処し続けなければなりません。

これに対し、アフリカから日本に直接問題が押し寄せてくることは、まずありません。したがって、極端なことを言えば、日本外交には「アフリカと付き合わない」という選択肢もあり得るのです。去年の TICAD の後に起きた JICA のホームタウン構想などを見ていますと、今の日本社会には、「グローバル化する世界で、日本はもはや大国ではないのだから、できるだけ対外関係を縮小して、あまり外国人と付き合わないほうがいい」という世論が存在するように思います。

そうした中で、あえてアフリカのような極論すれば付き合わなくても日本がそんなに困らない、向こうからそんなに直接問題が押し寄せてこない地域を相手とした外交に踏み出していくということには、どういう意味があるのか。アフリカとの付き合いに、日本人が何か利益や活路を見いだせるかどうか。そこで日本人の対外構想力が問われるのです。

対アフリカ外交の場合、アフリカとの関係を深めるのか、深めないのかという問題自体が「世界の中で日本がどのような地位を占めたいのか」という点に深く関わっていると、私は思います。

私は、個人的には、先ほども申し上げました、経済成長率が 4%の勢いで成長することが確実だと言われているアフリカの成長を日本の利益に取り込む選択をした方が日本自身のためだろうと思っています。

では、付き合い方がいいだろうという前提で「日本らしいアプローチは何か」ということで申し上げますと、他の国とのアフリカへの関わり方の差別化だと思います。中国、さらにはサウジや UAE といった湾岸諸国は、インフラや物流網といった国家経済の土台、基盤に当たる部分に資金を提供して、一からつくり上げていくだけの力があるので、それを既に始めているという状況だと思います。

日本はかつて、これを東南アジアでやることはできました。しかし、アフリカで今からそれをやろうとすると、もはやそれだけの資金力がなく、国民世論の理解も得にくいでしょう。したがって、この部分で競っていくことは、現実的ではないだろうと思っています。

日本のできることは何か。私たちは、日本が東南アジアでやってきたことをもう 1 回よく思い出したほうがいいと思います。日本の強みは長期的な関与とか、インフラを造ることだけではなくオペレーションの重視ですインフラを保守点検する、安定的にオペレーシ

ョンしていく、そのための人材を育てる、といったことを、日本は東南アジアでちゃんとやってきたわけです。

最後ですが、東南アジアのことについて豊富な経験と知見をお持ちの日本の開発エリートたちが、アフリカに配置されていないことの問題を指摘しておきたいと思います。アフリカに関わっている JICA の方々、あるいは研究者たちは「アフリカニスト」と言われていて、ずっとアフリカにコミットし続けています。

一方、東南アジアでの膨大な知見、人脈、経験を持った人材が、例えば JICA や JETRO など現場においても、アフリカに多数配属されている状況ではありません。私たちアフリカに関わってきた者は、東南アジアの経験から本当に真剣に学ばなければなりませんし、それをアフリカにも移植していかなければいけません。日本の様々な組織、役所にも JICA にも JETRO にも企業にも、東南アジアで素晴らしい知見を培った先輩方がたくさんいらっしゃいます。こうした方々の力をアフリカに振り向けることができるような体制の構築を、日本のいろいろな組織や業界の中でやっていくことが、かなり重要な課題ではないかと考えています。

**浦田** 皆さんがおっしゃった日本的なアプローチとか、信頼できるパートナーとしての日本の役割が重要だと思います。特に政府開発援助（ODA）については、かつて日本は援助大国だったわけですが、財政的な理由などで、ODA の金額に関しては、だいぶ規模が小さくなってしまったのですが、重要なのは量ではなくて質だと思います。

例えば制度設計および運営とか、それから人材育成、信頼の醸成、平和構築。こういったような質的な面に関しては、日本は共創力を持っていますし、それをますます発揮していかなければいけないということだと思います。

そういう意味では、日本は今までやってきたことを着実に継続していく。そして、東南アジアでの経験を南アジア、中近東、アフリカ、そして中南米へと広げていくことが重要だと思います。但し、グローバル・サウスの国々は様々な面で多様であることから、その国に合う形で共創を進める必要があります。

経済援助に関しては、量的な面で圧倒的に大きな位置を占めているのは中国ですが、中国の援助に関しては、様々な問題が指摘されています。例えば、インフラプロジェクトに関しては中国から労働者を連れてきて、現地労働者を採用しないとか、援助の返済条件で金利の面等に関しても非常に厳しいといったような問題が指摘されています。つまり、中国の経済援助は量的には大きいけれども、質的な面では問題が多いという状況です。そのような中国の援助とは対照的に、日本の援助は先ほどお話ししましたように質が高いという評価を得ています。繰り返しになりますが、日本の援助の競争力のある部分、つまり質の面を強化していくことが重要です。

その他には、何と言っても人と人との付き合いが重要だと思います。人と人との付き合いからいろいろなことが生まれると私は思っています。私は大学で教えていましたから痛感するわけですが、留学生の果たす役割は大きいと思います。例えば、私の知って

いる中国とか東南アジアの学生は、本国に帰る学生もいますけれども、日本に住み続けて、日本で事業を起こすとか、母国との関係を構築し、それを拡大していくというようなことに非常に大きく貢献しています。時間はかかるかもしれませんが、そういった人と人との地道な付き合いというのが日本に求められています。日本への留学生としては、東南アジアからの留学生は多いですが、南アジア、中近東、アフリカ、中南米からの留学生はあまりいません。これらの地域、つまりグローバル・サウスからの留学生をより多く受け入れることが重要です。繰り返しになりますが、人と人との関係、特に人材育成の重要性を強調したいと思います。

**豊田** ありがとうございます。量的貢献から質的貢献の時代が来ているということかと思えます。私も日本エネルギー経済研究所で経験したのですが、中東からも多くの学生が来ています。今でもお付き合いしていますけれども、そういう意味では今浦田先生がおっしゃったことは、全ての地域に当てはまるのではと思って聞いておりました。量的貢献から質的貢献の時代へということで、今日は大きなことを学ばせていただきました。本当にありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

(了)